

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社沖縄銀行
【英訳名】	The Bank of Okinawa, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 玉 城 義 昭
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
【電話番号】	098(867)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画本部長 西 平 典 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲1丁目9番8号 ヤエスメッグビル 株式会社沖縄銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3270)0313
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 與 那 原 信 祐
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄銀行 東京支店 (東京都中央区八重洲1丁目9番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所
ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所と
しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度第3四半期 連結累計期間	平成23年度第3四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	百万円	41,015	37,719	54,229
うち信託報酬	百万円	215	364	326
経常利益	百万円	9,721	7,987	11,203
四半期純利益	百万円	5,327	4,551	—
当期純利益	百万円	—	—	5,833
四半期包括利益	百万円	4,578	4,477	—
包括利益	百万円	—	—	4,675
純資産額	百万円	114,153	116,948	114,250
総資産額	百万円	1,671,096	1,827,083	1,743,642
1株当たり四半期純利益金額	円	255.25	220.18	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	279.82
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	255.13	219.91	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	279.67
自己資本比率	%	6.65	6.21	6.36
信託財産額	百万円	35,539	54,540	53,223

		平成22年度第3四半期 連結会計期間	平成23年度第3四半期 連結会計期間
		(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	97.96	51.79

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内景況は、東日本大震災などの影響による厳しい状況が続く中、サプライチェーンの復旧に伴い生産や輸出が持ち直すなど、緩やかな回復の兆しが見られました。

このような状況下、沖縄県内の景況は、建設関連について公共工事請負金額が前年を下回るなど低調に推移したが、個人消費関連が分野別にみて好不調あるものの回復の兆しをみせており、さらに、震災の影響などによる旅行自粛の動き等から低迷していた観光関連においても入域観光客数が年後半から前年同月比プラスに転じるなど、総じて持ち直しの動きがみられました。

こうした環境のもと、当行及び連結子会社は、健全性を確保しつつ経営の効率化と業績の向上に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

預金は、キャンペーン推進による個人預金の増強に努めたほか、法人預金の増加により、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比845億円増加の1兆6,675億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が順調に増加したものの、事業性貸出及び地公体向け貸出の減少により、銀行・信託勘定合計で前連結会計年度末比205億円減少の1兆1,209億円となりました。

有価証券は、国債、地方債等公共債を中心に資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前連結会計年度末比798億円増加の5,257億円となりました。

経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金及び国債等債券売却益が減少したことなどにより、前年同四半期連結累計期間比32億95百万円減少の377億19百万円となりました。

一方、経常費用は、株式等償却及び与信関連費用が減少したことなどから、前年同四半期連結累計期間比15億62百万円減少の297億32百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比17億33百万円減少の79億87百万円、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比7億75百万円減少の45億51百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益278億59百万円（前年同四半期連結累計期間比25億82百万円減少）、セグメント利益66億5百万円（前年同四半期連結累計期間比19億78百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益84億48百万円（前年同四半期連結累計期間比7億66百万円減少）、セグメント利益3億43百万円（前年同四半期連結累計期間比48百万円増加）となりました。

その他は、経常収益35億60百万円（前年同四半期連結累計期間比2億61百万円減少）、セグメント利益10億36百万円（前年同四半期連結累計期間比1億88百万円増加）となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は197億円、役務取引等収支は16億円、その他業務収支は23億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	(△123) 20,153	(123) 178	△367	20,699
	当第3四半期連結累計期間	(△32) 19,060	(32) 253	△388	19,702
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	(—) 24,001	(123) 379	△136	24,394
	当第3四半期連結累計期間	(—) 23,154	(32) 322	△206	23,650
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	(123) 3,847	(—) 201	230	3,695
	当第3四半期連結累計期間	(32) 4,094	(—) 68	182	3,947
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	215	—	—	215
	当第3四半期連結累計期間	364	—	—	364
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,011	42	359	1,695
	当第3四半期連結累計期間	2,030	44	382	1,692
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	3,722	54	990	2,786
	当第3四半期連結累計期間	3,805	56	983	2,878
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,710	11	630	1,090
	当第3四半期連結累計期間	1,775	11	600	1,186
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	5,584	168	1,206	4,546
	当第3四半期連結累計期間	3,037	550	1,221	2,366
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	14,539	171	1,707	13,003
	当第3四半期連結累計期間	11,158	550	1,738	9,970
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	8,954	2	500	8,456
	当第3四半期連結累計期間	8,121	—	517	7,604

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の資金貸借取引等について相殺消去した金額を記載しております。

3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計には含めておりません。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は28億円、役務取引等費用は11億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	3,722	54	990	2,786
	当第3四半期連結累計期間	3,805	56	983	2,878
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	704	—	3	701
	当第3四半期連結累計期間	735	—	2	732
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,057	51	12	1,096
	当第3四半期連結累計期間	1,053	53	12	1,094
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	229	—	—	229
	当第3四半期連結累計期間	243	—	—	243
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	663	—	32	630
	当第3四半期連結累計期間	734	—	27	706
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	17	—	0	17
	当第3四半期連結累計期間	17	—	0	17
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	1,021	2	941	82
	当第3四半期連結累計期間	1,013	2	940	75
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,710	11	630	1,090
	当第3四半期連結累計期間	1,775	11	600	1,186
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	165	11	—	177
	当第3四半期連結累計期間	166	11	—	177

(注) 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の役務取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	1,446,921	39,116	9,470	1,476,567
	当第3四半期連結会計期間	1,600,654	23,604	11,203	1,613,055
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	708,920	—	980	707,940
	当第3四半期連結会計期間	755,170	—	1,863	753,307
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	734,727	—	8,490	726,237
	当第3四半期連結会計期間	842,316	—	9,340	832,976
うちその他	前第3四半期連結会計期間	3,273	39,116	—	42,389
	当第3四半期連結会計期間	3,167	23,604	—	26,771

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 「相殺消去額(△)」は、連結会社間の預金取引であります。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	38,686	3.52	37,494	3.37
農業、林業	756	0.07	507	0.04
漁業	565	0.05	550	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	1,488	0.13	2,427	0.22
建設業	50,123	4.56	48,552	4.36
電気・ガス・熱供給・水道業	3,800	0.35	3,632	0.33
情報通信業	9,402	0.86	10,276	0.92
運輸業、郵便業	15,263	1.39	16,396	1.47
卸売業、小売業	112,243	10.21	105,587	9.48
金融業、保険業	13,595	1.24	16,837	1.51
不動産業、物品賃貸業	192,596	17.52	203,591	18.28
各種サービス業	131,252	11.94	124,101	11.14
地方公共団体	106,701	9.71	103,278	9.27
その他	422,639	38.45	440,705	39.56
合計	1,099,115	100.00	1,113,941	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	8,152	15.32	6,987	12.81
その他債権	6	0.01	6	0.01
銀行勘定貸	45,063	84.67	47,546	87.18
合計	53,223	100.00	54,540	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	53,223	100.00	54,540	100.00
合計	53,223	100.00	54,540	100.00

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前第3四半期連結会計期間 (平成22年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
製造業	254	3.05	168	2.41
農業、林業	3	0.04	1	0.03
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	195	2.34	143	2.06
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	24	0.29	27	0.40
運輸業、郵便業	29	0.36	34	0.49
卸売業、小売業	1,070	12.79	901	12.90
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,507	41.93	2,738	39.19
各種サービス業	1,108	13.25	942	13.49
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,170	25.95	2,028	29.03
合計	8,365	100.00	6,987	100.00

③ 元本補填契約のある信託の運用／受入状況

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	金銭信託(百万円)	金銭信託(百万円)
貸出金	8,152	6,987
その他	45,070	47,552
資産計	53,223	54,540
元本	53,169	54,457
債権償却準備金	21	18
その他	32	65
負債計	53,223	54,540

(注) リスク管理債権の状況

前連結会計年度

貸出金8,152百万円のうち、破綻先債権額は23百万円、延滞債権額は569百万円、3ヵ月以上延滞債権額は63百万円、貸出条件緩和債権額は10百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は667百万円であります。

当第3四半期連結会計期間

貸出金6,987百万円のうち、破綻先債権額は1百万円、延滞債権額は444百万円、3ヵ月以上延滞債権は該当金額なし、貸出条件緩和債権額は9百万円であります。

また、これらの債権額の合計額は455百万円であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題は新たに発生しておらず、重要な変更もありません。

(3) 研究開発活動

該当事項なし

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,400,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容 に制限のない、標準と なる株式で、単元株式 数は100株であります。
計	21,400,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	21,400	—	22,725,184	—	17,623,581

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,537,100	205,371	同上
単元未満株式	普通株式 92,000	—	—
発行済株式総数	21,400,000	—	—
総株主の議決権	—	205,371	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が61株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号	770,900	—	770,900	3.60
計	—	770,900	—	770,900	3.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31 日)
資産の部		
現金預け金	37,648	35,180
コールローン及び買入手形	68,983	95,183
買入金銭債権	223	257
有価証券	445,893	525,722
貸出金	※1 1,133,325	※1 1,113,941
外国為替	2,824	2,451
リース債権及びリース投資資産	17,166	15,717
その他資産	15,158	16,826
有形固定資産	18,399	17,883
無形固定資産	1,231	1,259
繰延税金資産	4,365	4,042
支払承諾見返	11,940	11,503
貸倒引当金	△13,518	△12,887
資産の部合計	1,743,642	1,827,083
負債の部		
預金	1,529,833	1,613,055
借入金	13,775	12,339
外国為替	60	6
信託勘定借	45,063	47,546
その他負債	20,141	17,875
賞与引当金	688	174
役員賞与引当金	29	20
退職給付引当金	5,772	5,786
役員退職慰労引当金	27	21
信託元本補填引当金	153	107
利息返還損失引当金	171	176
睡眠預金払戻損失引当金	54	54
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	1,679	1,468
支払承諾	11,940	11,503
負債の部合計	1,629,391	1,710,135
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	68,719	71,922
自己株式	△2,196	△2,683
株主資本合計	106,878	109,593
その他有価証券評価差額金	3,224	2,772
繰延ヘッジ損益	10	0
土地再評価差額金	942	1,152
その他の包括利益累計額合計	4,177	3,925
新株予約権	43	105
少数株主持分	3,151	3,323
純資産の部合計	114,250	116,948
負債及び純資産の部合計	1,743,642	1,827,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
経常収益	41,015	37,719
資金運用収益	24,394	23,650
(うち貸出金利息)	21,431	21,086
(うち有価証券利息配当金)	2,782	2,392
信託報酬	215	364
役務取引等収益	2,786	2,878
その他業務収益	13,003	9,970
その他経常収益	※1 616	※1 856
経常費用	31,294	29,732
資金調達費用	3,695	3,947
(うち預金利息)	3,279	3,375
役務取引等費用	1,090	1,186
その他業務費用	8,456	7,604
営業経費	14,985	15,330
その他経常費用	※2 3,065	※2 1,663
経常利益	9,721	7,987
特別利益	208	—
固定資産処分益	0	—
償却債権取立益	141	—
信託元本補填引当金戻入益	66	—
特別損失	264	7
固定資産処分損	42	6
減損損失	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	221	—
税金等調整前四半期純利益	9,664	7,980
法人税、住民税及び事業税	3,841	2,276
法人税等調整額	215	974
法人税等合計	4,057	3,250
少数株主損益調整前四半期純利益	5,606	4,729
少数株主利益	279	177
四半期純利益	5,327	4,551

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,606	4,729
その他の包括利益	△1,028	△252
その他有価証券評価差額金	△1,028	△452
繰延ヘッジ損益	0	△10
土地再評価差額金	—	210
四半期包括利益	4,578	4,477
親会社株主に係る四半期包括利益	4,299	4,299
少数株主に係る四半期包括利益	278	177

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 税金費用の処理	一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等負担率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」、「償却債権取立益」及び「信託元本補填引当金戻入益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。この税率変更により、繰延税金資産は281百万円減少し、法人税等調整額は494百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は210百万円減少、土地再評価差額は210百万円増加し、その他有価証券評価差額は212百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>破綻先債権額</td><td>1,882百万円</td></tr> <tr> <td>延滞債権額</td><td>16,152百万円</td></tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td><td>637百万円</td></tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td><td>1,379百万円</td></tr> </table> なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2. 当行の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託53,169百万円であります。	破綻先債権額	1,882百万円	延滞債権額	16,152百万円	3ヵ月以上延滞債権額	637百万円	貸出条件緩和債権額	1,379百万円	※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>破綻先債権額</td><td>1,086百万円</td></tr> <tr> <td>延滞債権額</td><td>17,273百万円</td></tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td><td>425百万円</td></tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td><td>1,091百万円</td></tr> </table> なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 2. 当行の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託54,457百万円であります。	破綻先債権額	1,086百万円	延滞債権額	17,273百万円	3ヵ月以上延滞債権額	425百万円	貸出条件緩和債権額	1,091百万円
破綻先債権額	1,882百万円																
延滞債権額	16,152百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	637百万円																
貸出条件緩和債権額	1,379百万円																
破綻先債権額	1,086百万円																
延滞債権額	17,273百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	425百万円																
貸出条件緩和債権額	1,091百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※1. その他経常収益には、株式等売却益379百万円を含んでおります。 ※2. その他経常費用には、貸出金償却710百万円、株式等売却損676百万円、株式等償却559百万円及び貸倒引当金繰入額300百万円を含んでおります。	※1. その他経常収益には、株式等売却益221百万円、貸倒引当金戻入益205百万円及び償却債権取立益175百万円を含んでおります。 ※2. その他経常費用には、株式等売却損765百万円、貸出金償却516百万円及び株式等償却117百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 1,257百万円	減価償却費 1,204百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	680	32.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	675	32.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	675	32.50	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	670	32.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成23年5月13日開催の取締役会における自己株式の取得決議(取得株式数上限15万株、取得価格総額上限600百万円、取得期間平成23年5月16日から平成23年6月21日まで)に基づき、当第3四半期連結累計期間において、市場から自己株式(15万株、498百万円)を取得しました。

上記の事由を主因として、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、前連結会計年度末比487百万円増加の2,683百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	30,185	8,862	39,048	1,967	41,015	—	41,015
セグメント間の内部経常収益	255	352	608	1,855	2,463	△2,463	—
計	30,441	9,215	39,656	3,822	43,479	△2,463	41,015
セグメント利益	8,583	294	8,878	848	9,727	△6	9,721

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	27,624	8,169	35,793	1,843	37,637	82	37,719
セグメント間の内部経常収益	234	278	513	1,716	2,230	△2,230	—
計	27,859	8,448	36,307	3,560	39,868	△2,148	37,719
セグメント利益	6,605	343	6,948	1,036	7,985	2	7,987

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。
3. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	5,911	6,079	167
社債	7,501	7,563	62
その他	1,000	997	△2
外国債券	1,000	997	△2
合計	14,413	14,639	226

2. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	16,204	16,864	660
債券	387,249	392,185	4,935
国債	287,801	292,142	4,341
地方債	79,055	79,518	462
社債	20,392	20,523	131
その他	20,346	20,107	△239
外国債券	17,066	17,001	△64
その他の有価証券	3,279	3,105	△174
合計	423,799	429,157	5,357

II 当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券（平成23年12月31日現在）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
地方債	5,005	5,133	127
社債	1,859	1,889	30
その他	1,000	979	△20
外国債券	1,000	979	△20
合計	7,864	8,001	137

2. その他有価証券（平成23年12月31日現在）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	15,200	13,952	△1,247
債券	477,903	483,842	5,938
国債	354,069	358,526	4,457
地方債	96,794	98,110	1,315
社債	27,039	27,204	165
その他	18,225	17,794	△431
外国債券	12,652	12,868	216
その他の有価証券	5,573	4,925	△648
合計	511,329	515,589	4,259

（注）その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式113百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、「四半期連結決算日の時価が取得原価に比べ30%以上下落したこと」としております。

（追加情報）

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は2,056百万円増加、「繰延税金資産」は715百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,340百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した価格を理論価格としており、当該価格は、国債の利回りから算出する将来価値にコンベクシティ調整及びゼロ・フロア・オプション調整を行い算出しております。なお、国債の利回り及び利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	255.25	220.18
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	5,327	4,551
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,327	4,551
普通株式の期中平均株式数	千株	20,871	20,672
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	255.13	219.91
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	9	25
新株予約権	千株	9	25
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

2 【その他】

中間配当

平成23年11月11日開催の取締役会において、第81期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額	670百万円
1株当たりの中間配当金	32円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月10日

株式会社 沖縄銀行
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚仙夫	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加納栄太郎	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永田立	印
--------------------	-------	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【会社名】	株式会社沖縄銀行
【英訳名】	The Bank of Okinawa, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 玉 城 義 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地3丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社沖縄銀行 東京支店 (東京都中央区八重洲1丁目9番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取玉城義昭は、当行の第81期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。